

■ まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート①一覧表【基本目標に対する目標値】

基本目標	基本的な方針	個別施策	目標指標	シート番号	担当課	目標の方向性	進捗状況評価	基準値	単位	進捗状況(上段:目標/下段:実績)					最終目標値	実績値の確定時期	課内評価			効果発現要因	目標達成への課題	推進会議の意見
										H27	H28	H29	H30	H31			有効性評価	効率性評価	総合評価			
(1) 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり	大学や産業支援機構、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図る。また、まちづくりの各分野において大学の知的財産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに努める。	①医高額連携をはじめとした新産業の創出 ②地場企業の育成・企業立地の促進 ③創業の支援 ④大学との連携推進に努める。	①支援による新規雇用者数	①-1	産学振興課・農林振興課	〔↑〕増加	【D】：大きく遅れて進捗している	—	人	154	61	102	52	51	420	H28.3	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている	【B】：成果、費用対効果の向上に努めつつ継続	【産学振興課】：①企業立地促進補助事業では、雇用促進補助金交付申請予定であった企業の操業開始が遅れた影響により目標に及ばなかったが、次年度以降の成果が見込まれる。②地域魅力発見事業は、広報誌による告知活動等の効果があり、雇用数の成果が出ている。 【農林振興課】：⑤がんばる農業応援事業において、農業委員会、JA、筑豊農業共済組合等の関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」での取組により、協力体制や情報の共有化が図られ目標を達成した。	【産学振興課】：①企業立地促進補助事業は、事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等の影響により、今後も目標に対する成果の発現が遅れる可能性がある。また、経済状況により、企業の投資意欲低下等の影響を受ける可能性もある。 ②広報誌の効果等により、地域企業の認知度がある程度向上しているが、まだ向上の余地はある。 【農林振興課】：⑤新規就農者の育成には、本事業の実施とともに住居、子育て、教育、福祉といった総合的な支援も必要と思われる。市内居住者による新たな就農者と市外から移住する就農者への両面での支援体制と制度の構築が望まれる。	【産学振興課】：今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取組むとともに、企業ヒアリングを通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。また、②に引き続き、地域企業の魅力を発信する取組を推進する。 【農林振興課】：新規就農者には、市内居住者による新たな就農と市外から移住する就農者との大きく分かれることを踏まえて、各々に応じたきめ細かな支援を行い、新規就農者の農業経営が安定的に持続する取組を進める。
										86	—	—	—	—								
(1) 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり	大学や産業支援機構、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図る。また、まちづくりの各分野において大学の知的財産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに努める。	①医高額連携をはじめとした新産業の創出 ②地場企業の育成・企業立地の促進 ③創業の支援 ④大学との連携推進に努める。	②プロジェクト創出件数	①-2	産学振興課・農林振興課	〔↑〕増加	【B】：目標に対し、概ね順調に進捗している	—	件	12	12	12	11	11	58	H28.3	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり	【産学振興課】：①⑤のプロジェクトを支援する補助事業の適切な実施により新規プロジェクトへの支援ができた。②交付金を活用した事業実施により、共同開発に結び付く施設整備支援を実施した。 【農林振興課】：⑤の事業において関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」の取組により、新規就農者の創出を目標どおりに支援することができている。	【産学振興課】：①医療現場のニーズを開発に結び付けていく仕組みの整備、医療関連産業への参入に意欲的な企業がスムーズに参入できるよう支援体制を整備する必要がある。②認知度アップなどにより地域企業等による施設活用促進を図る必要がある。 【農林振興課】：⑤新規就農者の創出では、本事業の実施と合せ、住居や子育て、教育、福祉といった総合的な支援も必要と思われる。また、市内居住者による就農と市外から移住する就農者への両面での支援体制と制度の構築が望まれる。	【産学振興課】：①②⑤新たな開発案件を一層支援する。特に飯塚メディコラボの取組等により現場のニーズに基づく医療機器、医療サービス等の開発案件の増大を図っていく。また、産学交流や異業種愛用の連携によるイノベーションの促進を図る。 【農林振興課】：⑤新規就農者の創出に向けて、市内居住者による新たな就農者の創出と、市外から移住され新たに就農しようとする人の掘り起こし等の取組を進める。
										11	—	—	—	—								
(2) 安心して出産・子育てができるまちづくり	男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図る。また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進する。	①婚活支援 ②妊娠・出産・子育ての一貫した支援 ③子育てしやすい環境充実 ④仕事と生活の調和に向けた支援	①合計特殊出生率	①-3	子育て支援課	〔↑〕増加	【A】：目標どおり適切に進捗している	0	ポイント	2	2	2	2	2	1.70	H27.10	【◎】：目標以上の成果を得ている	【◎】：高水準の費用対効果を維持している	【S】：成果、費用対効果とともに維持して継続	前年度より女性の人数(15歳～49歳)が減少しているのに対し、出生数が増加したため、予想を大きく上回った。	年間の出生者数を大幅に減少させることがないよう、各種子育て支援の取組を充実させていく必要がある。	各種子育て支援に関する取組の充実に努め、出生者数の増加に繋がる施策を進める。
										2	—	—	—	—								
(2) 安心して出産・子育てができるまちづくり	男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図る。また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進する。	①婚活支援 ②妊娠・出産・子育ての一貫した支援 ③子育てしやすい環境充実 ④仕事と生活の調和に向けた支援	②子育てしやすいまちと評価する人の割合	①-4	子育て支援課	〔↑〕増加	【E】：未着手(実施)	41%	%	42.80	44.60	46.40	48.20	50.00	50%	H31.3	【×】：未実施(未着手)	【×】：未実施(未着手)	【E】：未実施(未着手)であり見直しが必要	平成27年度は意識調査等を実施しておらず結果の測定ができていないが、今後、当課でのアンケート実施や、他課が実施する市民意識調査の際にこの項目を付し定期的に検証していくよう予定している。	有効性の高い定期的な意識調査の実施に向けて、早急に関係各課と調整を進める。	各種の子育てに関する事業の充実に努め、「子育てしやすいまち」としての評価の向上に繋げていく。
										—	—	—	—	—								

基本目標	基本的な方針	個別施策	目標指標	シート番号	担当課	目標の方向性	進捗状況評価	基準値	単位	進捗状況(上段:目標/下段:実績)					最終目標値	実績値の確定時期	課内評価			効果発現要因	目標達成への課題	今後の取組の方向性
										H27	H28	H29	H30	H31			有効性評価	効率性評価	総合評価			
(3)次代を担うひとを育てる、学びのまちづくり	学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの活用や特色ある学校教育の充実にと取り組む。また、有効都市サニーベール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図る。	①特色ある学校教育の推進 ②学力レベルの向上 ③国際交流を通じたひとづくり ④高等教育支援	①(小学校)「全国標準学力検査NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析検査」の平均値	①-5	学校教育課	[↑]増加	【B】:目標に対し、概ね順調に進捗している	全国平均を上回った学校数小・中32校中26校	校	小=22 中=5	小=22 中=6	小=22 中=7	小=22 中=8	小=22 中=10	32	H28.4	【○】:目標に対し概ね適切な成果を得ている	【◎】:高水準の費用対効果を維持している	【A】:成果の向上に努めつつ、費用対効果を維持して継続	具体的な事業のひとつとして実施している「小中学校知能・学力検査事業」が順調に進捗し、目標としていた「(小学校)全国標準学力検査NRT」と「(中学校)標準学力分析検査」の平均値の効果に対し、実績値が、「全国平均値を上回った小学校数21/22校」、「県平均値を上回った中学校数5/10校」となり概ね適切な成果を上げている。	小学校においては、目標通り適切に進捗しているが、中学校においては10校中5校が県平均に達していない。課題としては、「知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力の育成が不十分であること」と「教員による生徒の実態把握と分析が不十分であること」が考えられる。	学力向上推進事業で実施している「徹底反復学習」による基礎的・基本的知識・技能の定着、「協調学習」による思考力・判断力・表現力の育成を図るとともに、学校全体の組織的な推進体制づくりを支援し成果の向上に努める。
			②発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	①-6	学校教育課	[↑]増加	【B】:目標に対し、概ね順調に進捗している	(小)100 (中)98	—	小・中ともに100以上	H28.4	【○】:目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】:概ね適切な費用対効果を得ている	【B】:成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	具体的な事業のひとつとして実施している「小中学校学力向上推進事業」が順調に進捗し、目標としていた「全国学力・学習状況調査」結果の市平均値が全国平均値を上回る」ことへの効果に対し、実績値が、「全国平均値を100とした場合、小学校99.8、中学校98.3となり概ね適切な成果を上げている。	小学校においては、全国平均100に対し市平均99.8となっており目標通り適切に進捗しているが、中学校においては全国平均100に対し市平均98.3となっており少々遅れている。課題としては、「思考力・判断力・表現力の育成が不十分であること」、「教員による生徒の実態把握と分析が不十分であること」が考えられる。	学力向上推進事業で実施している東京大学等と連携した「協調学習」による授業づくり等を強化し、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成と教職員の資質と指導力向上を図り成果の向上に努める。					
(4)健康で魅力あふれるまちづくり	まちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいき笑顔で暮らせる「健康都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組む。本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナル交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地位の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組む。あわせて、本市の魅力効果を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進める。さらに、地域コミュニティを形成し、地域の繋がりを育むためのまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「地域・コミュニケーション」によって地域の活力が維持する安全・安心の協働まちづくりに取り組む。	①健康都市いづかの実現 ②拠点連携型の都市づくりの推進 ③観光の振興、地域資源の活用 ④新しい時代を担う地域づくりの推進	①社会増減の純移動率	①-7	総合政策課	[→]維持	【C】:少々遅れている	社会増減の純移動率(ゼロ)	ポイント	0	0	0	0	0	ゼロ	H28.4	【△】:成果が低下している	【△】:費用対効果が低下している	【C】:コストは維持し、成果を向上させる必要あり	近年の転入出の比較では、転入増の傾向が見られていたが、平成27年度は転出者増となったことから、結果的に純移動率もマイナスとなり、ゼロを維持する目標に到達していない。	全国的に少子高齢化が深刻化している中、転出者の増加はやむを得ない状況もあるおちおち考えるが、この状況を可能な限り緩やかな差として抑制するように、移住、定住にかかる各種施策の展開が重要であると考える。	移住・定住を促進する各種事業等の取り組みによって、都市圏からの移住と現住民の定住を促進し、社会増減による市民の減少抑制に取り組む。
			②1人あたりの医療費	①-8	医療保険課	[→]維持	【C】:少々遅れている	①国民健康保険366,528円 ②後期高齢者医療費1,113,005円	千円	①366 ②1,113	①366 ②1,113	①366 ②1,113	①366 ②1,113	①366 ②1,113	①366 ②1,113	①366 ②1,113	①H28.6 ②H29.1	【△】:成果が低下している	【○】:概ね適切な費用対効果を得ている	【D】:成果を拡充する見直しが必要	医療費抑制のための取り組みとして医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知等の定期的な発送、レセプト点検や重複頻回受診者への訪問事業の委託などを実施するとともに、年間を通じて医療保険課からの発送物を利用し、医療費の現状や健診の受診など被保険者ができる取組についても積極的に広報してきた。しかし、高額薬剤の保険適用など診療報酬等に起因する医療費の高騰が見られ目標としていた1人あたりの医療費の維持を達成することができなかった。	上記要因でも記載したが、診療報酬改定や被保険者の高齢化など医療保険制度そのものに起因する医療費の高騰は今後も継続していくと考えられる中で、医療費抑制に向けた取り組み方法の検討が課題となる。